

【土木費】

- 通学路整備事業の詳細と通学路安全点検での指摘箇所について
- 道路新設改良事業の内訳と増額理由について
- 道路新設改良事業の実施箇所数と要望箇所数、財政措置について
- 景觀計画策定事業の概要と都市計画マスタープランとの関係について
- 市営住宅除却の概要と跡地利用について
- 危険ブロック塀等撤去補助金の実績と撤去に向けた市の対応について
- 住宅リフォーム事業費補助金の申請内容の特徴と今後について
- 【消防費】  
緊急情報配信サービスの詳細と申込件数、周知について
- 【教育費】  
GIGAスクール事業におけるスクールサポーターの現状と今後について
- 小中学校トイレ洋式化の要望と計画について
- 要保護及び準要保護児童就学支援

【令和3年度決算 一般会計歳出の内訳】

※1万円未満切り捨て

1 款	議会費	2億1,418万円	7 款	商工費	5億2,093万円
2 款	総務費	30億6,904万円	8 款	土木費	24億9,883万円
3 款	民生費	104億6,524万円	9 款	消防費	9億1,778万円
4 款	衛生費	26億4,320万円	10 款	教育費	23億1,557万円
5 款	労働費	2,552万円	11 款	災害復旧費	0円
6 款	農林水産業費	6億7,191万円	12 款	公債費	28億6,079万円

【公債費】

● 公債費比率について

- 助事業の人数増加要因について
- 社会教育における市民活動へのコロナ禍の影響について
- 「日本マラソン発祥の地」看板設置工事の概要と維持管理、事業効果について
- 給食費無償化の拡充への考えについて
- 給食調理員の正職員採用について
- 原市小学校給食施設整備事業の概要と他校の計画について

一般会計歳入

- 個人、法人市民税の減額要因について
- 固定資産税収入未済額の要因について
- 軽自動車税収入済額の増額要因について
- 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増額要因について
- 地方消費税交付金の増額要因について
- コロナ禍前後の教育使用料決算額の比較について
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を用いた市民への給付額について
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業への充分の基準と充当事業への監査について
- 財政調整基金の運用状況について

一般会計反対討論

新庁舎建設基本構想でアンケート1位に現れた「現庁舎敷地で既存施設を活用したものを」という回答が全く無視され「市役所移転の白紙撤回を求める請願書」も提出されるなど、市民の怒りが広まりました。

個人市民税は勤労者の所得が伸びず、市民の暮らしが厳しいことを物語っています。子育て世代の収入が減って就学援助児童生徒が増えています。法人市民税は、国による「税の偏在是正」という理由で、大きく減らされています。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが大きく伸びていて、コロナ感染症で庶民が収入源に見舞われている時期に、不労所得を増やしている市民があるという貧困と格差が拡大していることを表しています。150年余り続いていた臼井、九十九小学校、南中学校が廃校となりましたが、少子化対策を怠ってきた政治の責任は重いものがあると考えます。

